

異なる視点論点⑬ (2020年9月2日)

## 「制御可能な衝突」を仕掛けるトランプに、

### 中国が「戦略周旋」新戦略

#### ——太極拳 vs ボクシングの真骨頂

8月26日、中国軍は内陸部の青海省と東部の浙江省からそれぞれ南シナ海(海南島と西沙諸島間の海域)に、DF26BとDF21Dという二種類の中距離ミサイルを発射した。グアムキラーと空母キラーと呼ばれる戦略的武器の「訓練発射」が重要なメッセージを発したに違いない。言うまでもなく、アメリカ向けである。

中国の対外的行動は日本ではよく、「アグレッシブ(攻撃的、挑発的)」「膨張主義」「戦前の旧日本軍同様」と形容される。しかしこのような判断を下す前、判断に至らしめる情報が十分か、偏っていないか、何かの先入観(特に米側の宣伝)のバイアスがかかっているか、を再確認する必要がある。

実は中国軍が戦略的武器まで披露したことは米国の挑発に対する高まる一方の危機感の裏返しである。誰から見ても、今の中国がまだ圧倒的に強い軍事力を持つ米国に挑戦、挑発するはずはない。逆に、米側は近頃、中国への全面的圧迫を加えている。中国企業、香港、新疆、南シナ海などをめぐって制裁、「処罰」措置を次々と打ち出すとともに、軍事面でも、最強の空母艦隊、戦略爆撃機と偵察機などが中国周辺に結集・軍事演習し、軍艦と偵察機は何度も中国の接続水域と接続空域に入っており、ちょっとでも対応を間違えば軍事衝突が生じる情勢になっている。中国側はいよいよ追い詰められたとの判断で「これ以上、中国の我慢の限界であるデッドラインを越えるな」と、重みあるシグナルを送ったのであろう。

これらの情報と視点は日本であまり伝えられていないので、この号は、中国軍がついに「懐刀」のミサイルを発射演習に使った背景と、米中緊張の新段階に関する中国側の読みと新しい対処方針の動向について、注目記事を紹介しながら解説したい。

#### 一 「南シナ海有事」を中国側が最も警戒

台湾「聯合報」系新聞『世界日報』の記事が中国側の警戒ぶりと対応を伝えた。

① 世界新聞網 200827 準備戦争? 美偵察機連 2 天飛解放軍演習敏感區

<https://00m.in/KrU8f>

美國近來已先後出動三軍偵察機飛往中國軍事敏感區，引發中

國不滿，怒批這是明顯的挑釁。專家分析美軍此舉意謂以往的騷擾型偵察已升高至實戰型偵察，是在為戰爭做準備。

要旨：

- 1、米軍は南シナ海を中心に中国沿海部に偵察、圧力などさまざまな狙いを込めて活発に展開している。特に偵察機が事前に公表された中国軍の演習実施区域に進入したことが重大視されている。
- 2、米軍の偵察は「これまでのいやがらせ型から実戦型にシフトしており、戦争準備をしている表れだ」と分析されている。
- 3、中国軍も危機感を募らせ、この一か月間、9回の軍事訓練の活動を公表しており、その密度と演習の規模も異例だ。

中国軍の演習実施区域に米軍の有人偵察機 U-2 が故意に侵入したことについて、政府系評論家と見られるペンネーム「俠客島」は、意図を込めた「碰瓷」（言いがかり行為）だと分析している。

② 手機新浪網 200827 俠客島：美軍機擅闖解放軍演習禁飛區，想“碰瓷”？

<https://news.sina.cn/gn/2020-08-27/detail-iivhuipp1040502.d.html>

要旨：

- 1、国連海洋法条約は、軍事演習区域が領海外に設定された場合、他国の船舶と飛行機が進入しないよう互いに配慮する義務を負うと規定するが、8月25日、米軍 U-2 偵察機が黄海海域で事前予告した実弾演習進入禁止区域に突入した。これに対し、中国国防部は強く糾弾した。
- 2、U-2 の禁止区域進入は明らかに計算済みの行動だ。非武装の有人偵察機が万が一撃墜されると、中国側は「軍事演習を妨害」と非難しても、相手は必ず弁解・言い逃れをするので、真実の究明まで時間がかかる。
- 3、しかし撃墜され、もしくはパイロットが怪我をするような事態になったとたん、米側は宣伝手段をフル動員し、「中国脅威論」を煽り、他の国に中国の軍事空間への圧迫を働きかけ、米国内における対中強硬措置を一段と発布していく。これで当局者の（国内政治向けの）点数稼ぎになる。
- 4、米側は近頃、すでに世論工作を始め、中国への詰め寄り、圧迫を強めている。エスパー国防長官は WSJ 紙に、「中国との対抗にペンタゴンが準備を整えた」との実名



文章を掲載し、同時に、空母艦隊の南シナ海出動、人工島造成に関わった中国企業と関係者への制裁を発表している。

中国国防部報道官は8月27日の記者会見で、重要なメッセージを発した。

③ 2020年8月国防部例行记者会文字实录 - 中华人民共和国国防部 200827

[http://www.mod.gov.cn/shouye/2020-08/27/content\\_4870192.htm](http://www.mod.gov.cn/shouye/2020-08/27/content_4870192.htm)

要旨：

- 1、「米側が昨今、中国に対する挑発、圧力の度合いを強めている。それに対し、我々はまず反対し、次に恐れな、との方針であることを伝えたい」。
- 2、「米側の一部の政治家は、米中間で偶発事件と軍事衝突を起こそうとしている。その思惑にはまることのないが、勝手気ままを許すこともあり得ない」。
- 3、「東部戦区で実施している多軍種多方面の軍事演習は台湾に関して外部勢力の介入、一部の独立勢力の行動を念頭に置いている。国家主権と領土の完全を守るためにすべての必要な措置を取る」。

報道官の発言と軍事演習の動向から、次のようなメッセージが読み取れる。

第一、台湾独立の試みに関わる内外の挑発に対し、あらゆる軍事手段を含め必ず反撃する。2種類の戦略的兵器であるミサイルの発射も、台湾をめぐる動きへの対応が目的だと明言する。

第二、南シナ海を含め、ほかの地域や領域では米側からの挑発と仕掛けをかわすことに重点を置き、不測事態の発生回避に務める。

第三、米側の国内政治に由来する思惑にハマらないよう忍耐しているが、中国の我慢の限界デッドラインを越えないよう警告する。

10億人が使うSNS「微信」に溢れる情報は玉石混合（8割が石ころ？）だが、8月26日の中距離ミサイルの発射は、標的は高速で蛇行運航中の5000トンから1万トンの退役軍艦であること、両方向から同時に標的に命中したこと、2種類とも移動型の「機動的発射」だったことなどが書かれている。真偽は専門家に仰ぎたい。

④ 瀚海狼山 200831 弹道导弹打航母技术细节!

[https://mp.weixin.qq.com/s/WzG\\_KlwhAsI4a62RzLkXIA](https://mp.weixin.qq.com/s/WzG_KlwhAsI4a62RzLkXIA)

台湾の蔡英文総統が北京のメッセージを深刻に受け止めた模様だ。チェコの国会議長の台湾訪問が注目されるが、とどのつまり兩岸の外交合戦の一部であり（ポンペオ氏が直前にプラハを訪れた）、北京も台湾のヨーロッパにおける唯一の国交対象国バチカンとの関係を一段と近づけている。それより台湾をめぐ

る米中の軍事衝突なら致命的だ。そのため、蔡氏は中国のミサイル発射翌日の8月27日、「不測事態」への懸念を口にした。

⑤ VOA200827 台海冲突风险增加，蔡英文呼吁各方保持沟通

<https://www.voachinese.com/a/taiwan-warns-of-accidental-conflict-as-regional-tensions-rise-20200827/5560211.html>

アメリカの国営放送 VOA によると、8月27日、オーストラリアのシンクタンク ASPI 主催のオンラインセミナーで蔡英文氏が講演した中で、「北京が自制を保ち、地域大国としての義務を尽くすよう期待している」と発言するとともに、「地域内の軍事活動が急増しており、不測事態の発生を懸念している」とも付言し、「（アメリカを含む）各方面が誤解と判断ミスを回避し、意思疎通のパイプを保持するよう」呼びかけた。

蔡英文氏ですら、米中双方の軍事活動の急増が最大の懸念材料で、台湾がコマに使われているとの思いを吐露した。

7月中旬、日本でも有名なエズラ・ボーゲル氏が中国『環球時報』紙のインタビューで、「米中間で軍事衝突が起こる可能性がある」との憂慮を示した。

⑥ 環球時報 20072090 岁高齡的傅高义：很不幸，中美有发生军事冲突的可能

[https://3w.huanqiu.com/a/de583b/3z7sydxZrwy?agt=20&tt\\_from=wxixin\\_moments&tt\\_group\\_id=6851368656505405960&utm\\_campaign=client\\_share&wxshare\\_count=1&from=groupmessage&share\\_type=original%C3%97tamp=1595232324&app=news\\_article&utm\\_source=wxixin\\_moments&utm\\_medium=tou](https://3w.huanqiu.com/a/de583b/3z7sydxZrwy?agt=20&tt_from=wxixin_moments&tt_group_id=6851368656505405960&utm_campaign=client_share&wxshare_count=1&from=groupmessage&share_type=original%C3%97tamp=1595232324&app=news_article&utm_source=wxixin_moments&utm_medium=tou)

台湾の軍事専門家たちはまた、アメリカが様々な圧力と挑発をし、中国に「先に手を出させようとしている」と分析している。

⑦ 洞傳媒 Dong Media200829 台國安高層 四海軍演玩假的

<https://www.twjnews.com/newslist.php?newsNo=3132>

要旨：

- 1、この8月末、台湾の政府系と民進党系シンクタンクが共催した非公開のセミナーで、専門家のほぼ一致した見解として、中国大陸の台湾向け軍事演習は台湾から遠く離れた場所の実施で、国内向けの宣伝と対米メッセージが主な狙いだとしている。
- 2、しかし米側の最近の一連の動きが「異常」だと、台湾の安全保障のハイレベル関係者が懸念を示した。軍用機、軍艦の接近、実弾演習が重なる中で、特にU-2偵察機を解放軍の演習区域内に「故意に」進入し、領海の6から12カイリ外で出入りする行動が尋常ではない。
- 3、米国内の大統領選が主な背景要因であり、「制御可能な範囲内の軍事衝突が劣勢に立つ選挙戦を挽回するのに有利」とのトランプ政権側の読みと意図によるものではないかと推測している。

- 4、米側は「パールハーバー」直前のように、相手に対して忍耐しがたい圧力を加え続け、「先に相手に一発を打たせる」思惑があるのではないか。小規模な戦争を起こすことで米国内の経済苦境と内政の混乱から一挙に脱却できる計算だ。
- 5、北京は相手の思惑が分かっており、習近平主席は「どんな時でも先に発砲するな」と解放軍に厳命している。
- 6、台湾側は米側に着く以外に選択肢がないが、衝突が起これば一番の被害者になるので、アメリカから武器購入をしながら、北京と話し合いたいというメッセージを送るべきだと複数の専門家が提言した。

南シナ海問題に戻る。つい最近まで、中国に「南海戦略態勢感知計画（*SOUTH CHINA SEA STRATEGIC SITUATION PROBING INITIATIVE*）」略称（*SCSPI*）という「民間シンクタンク」があることを寡聞で知らなかった。2019年、北京大学に設立されたこのシンクタンクのHPを見ると、中国の南シナ海問題専門家や外交・安全保障専門家がずらりと名を連ねている（一部の外国学者も入っている）。中国発南シナ海関連情報と分析を知る上で見逃せないシンクタンクであり、そのサイトを紹介しておく。

⑧ 南海战略态势感知计划\_促进南海的透明、和平与合作

<http://www.scspi.org/zh>（中国語）

<http://www.scspi.org/en>（英語）

ネットではこのシンクタンクを紹介する記事を見つけた。

⑨ ZAKER 新闻 200821 每日紧盯美军机舰动向，这个“南海观察者”究竟是谁？

<http://www.myzaker.com/article/5f3f93dab15ec0219857d294/>

同シンクタンクの胡波主任が8月27日、香港フェニックステレビの取材を受けた長編記事が出ており、それが南シナ海の最新動向に関する中国側研究者の読みを示す最も詳しい資料だ。

⑩ 鳳凰網 200827 美軍膽敢轟炸南海島礁？ 胡波解讀中美南海戰爭風險

<https://news.ifeng.com/c/7zH7GT816y8>

同記事冒頭のサマリーにまとめられた五つの要点を抄訳する。

- 1、米政権側に近頃、南シナ海で中国と「鼻血が出る」ような衝突をと叫ぶ人がいるが、大規模な衝突への準備は整っていない。しかし中程度もしくは弱程度の衝突の発生はありうる。米軍艦が中国の島嶼の12カイリ内、もしくは領海内に侵入して摩擦が生じること、中国の主権範囲内に異常接近して偵察を行うことに対して制止行動が取られる場合、（中国の）軍事演習に対する至近距離の監視で衝突が起こる場合、という三つのシナリオ

が考えられる。特に米国の大統領選までの内政混乱を背景に南シナ海で仕掛けられる可能性がある。

- 2、 中国が南シナ海で実施する軍事演習に対して米当局と西側メディアが騒いでいるが、**選択的情報操作の典型的現れ**だ。実際に米軍がフィリピンで行う訓練と演習だけでも毎年 300 回以上に上り、その頻度と強度ははるかに中国（の軍事行動）を上回っている（追加説明：王毅外相は 8 月 5 日のインタビューで「今年上半期だけで、米軍用機が南シナ海でのべ 2000 回以上活動した」と述べた）。周辺諸国は米国の情報操作に左右されがちだが、真実をもっと伝える必要がある。
- 3、 ベトナムと日本の動きが注目されている。ベトナムの民兵を乗せた漁船はインドネシアの船と度々激突し、「神風特攻隊」とまで呼ばれている。中国への口頭的批判が強まっているが、伝統的で幅広い関係があるため、決裂までは踏み切れていない。日本は釣魚島、東シナ海で中国の台頭を感じているので、南シナ海で他国との連携で圧力を加えようとしている。
- 4、 中国海軍が第一列島線を越えるまでまだほど遠い道のりがある。列島線以外に空母艦隊が常駐し局地的制空権を持つこと、複数の陸地の基地を持つこと、協力国と安定した関係を持つことの三つが必須条件だ。海洋軍事大国はいずれも同盟国を持つが、中国は同盟国を持たない方針であり、海洋軍事大国になる条件は一つも満たされていない。
- 5、 中国が海洋秩序をリードする能力はハード、ソフトの両面においてまだ持っていない。南シナ海問題をめぐる米中摩擦の本質は、中国のシーパワーの台頭に対する米側の読みすぎ、誇張と過度な焦りにある。長期的に見て、グローバルの海洋アジェンダにおいて、米中の共通利益は競合より大きいので、海洋秩序の擁護と海の利用について今後、米国との協議、協力を進めていく必要がある。

この長文のインタビュー記事は専門家に一読を勧めるが、南シナ海の埋め立て人工島に米軍が攻撃を加える可能性があるかとの質問に対して次のような答えだったので紹介しておく。

「2015 年以降、米軍はすでに南シナ海での軍事衝突のシナリオを検討し始めたが、作戦コンセプトの転換、軍事力の配備などが進んでいない」「多くの軍人や駐在員、施設を持つ中国の島を爆撃するなら、全面的反撃を受けない幻想は持てない。これについて米側はまだ対策を練っておらず、想定していない。よって攻撃発生の確率が低いと判断される」

ベトナム、フィリピンなどの周辺諸国は実はアメリカの思惑を見抜いており、

煽られて火中の栗を拾う国は現れていないと、台湾輔仁大学教授が分析し、「日本も、米中対立の激化が東アジアの繁栄と日本の安全保障にとってプラスにならないことを理解しているはず」と付け加えた。

⑪ 中国評論新聞網 200807 何思慎：美想打代理人戦争 日越菲等都不幹

<http://hk.crntt.com/doc/1058/4/5/1/105845182.html?coluid=0&kindid=0&docid=105845182&mdate=0807001039>

フィリピン国防省はドゥテルテ大統領の意を受けて8月3日、「アメリカが南シナ海で実施するいかなる軍事演習にも参加しない」と声明した。それに関する台湾学者の背景分析は以下の通りだ。

⑫ 中国評論新聞網 200807 杜特蒂拒參與美軍演 袁鶴齡：冷却南海危機

<http://hk.crntt.com/crn-webapp/touch/detail.jsp?coluid=92&kindid=0&docid=105845403>

以上の諸分析により、「南シナ海や台湾関連で大規模な軍事衝突が起こる可能性が低いが、（鼻血が出るぐらいの）制御された小規模な衝突はアメリカの国内政治の理屈上ありうる。米側にそのような口実を与えてはならず、対策も考えていくべき」との思考様式が中国側にあることが明らかになった。

ではアメリカからの空前に厳しい締め付けに対し、中国はどのように対処しようとしているか。中国国内でも、「我慢だけでは一段と押し切られるだけだ」との苛立ちが高まっている。中国国内の経済、社会情勢も万全とは言えない。政府への不満が SNS を中心によくすぶり出している。これを背景に、特に7月23日にポンペオ国務長官がカリフォルニアのニクソン図書館で行った、中国との新冷戦を公然と呼びかけた演説を踏まえて、中国首脳部内は改めて情勢分析し、新しい対策を打ち出すようになった。

## 二 戦略周旋：正面衝突避けつつ局地的に反撃の方針か

北京の学者の友人から SNS で当面の米中関係についての見通しを次のように聞いた。

- 1、今年11月の米大統領選までは米中関係にとって「最大の危険水域」と見なされている。その後も来年1月の新しい大統領就任までは気が抜けないので、（それに次ぐ）「第二の危険水域」とされている。
- 2、中国側は全方位的にこれに対処し、「危険水域」からの無事脱出を最優先する。
- 3、その間、全般的に忍耐し守勢を取るが、不利回れることなく、中国自身も能動的に内政と外交を展開し、一部の分野では対米反撃に出て「攻めをもって守りとする」、との方針のようだ。

7月末の中央政治局会議でこの新しい方針が決まった模様だ。

### ① 世界新聞網 200804 中抗美新決策 戰略周旋

<https://www.worldjournal.com/7077939/article-%E4%B8%AD%E6%8A%97%E7%BE%8E%E6%96%B0%E6%B1%BA%E7%AD%96-%E6%88%B0%E7%95%A5%E5%91%A8%E6%97%8B/>

要旨：

- 1、 中央政治局の7月30日会議の発表に関して具体的な政策内容が注目されたが、国内外の情勢判断の部分が見落とされがちだ。しかしそこに首脳部の戦略的認識が込められている。「中国は依然、戦略的チャンスに恵まれる時期にある」（新冷戦への突入はない）、「百年未曾有の大変局が持続しており、内外環境に不安定性、不確実性が増えている」（大変局の中でリスクがあって当然）「危機の中で新しい機会を育て、変局の中で新局を切り拓くべき」などの表現をもっと吟味する価値がある。
- 2、 この情勢認識に「三つの認めない」と「三つの認める」が含まれている。「戦略的チャンスが消えた」「戦争の脅威にさらされている」「経済が危機的局面にある」という三つの見方を否定し（認めない）、「デッカプリング」「新冷戦」の二つに備える必要があり、「持久戦」も覚悟すべき（三つの認める）、というものだ。
- 3、 外交面では「**戦略周旋**」とのキーワードが浮上している。すなわち、「正面衝突を避けるが屈服せず、局地的反撃もありうる」（不戦不和）との方針だ。

8月に入って、中国外交の巨頭楊潔篪、王毅両氏が相次いで動き出した。この二人が発した一連の重要メッセージは明らかに首脳部の戦略的判断に由来したもので、中国外交の行方を見極めるうえでよく読む必要がある。

王毅外相は8月5日、新華社のインタビューを受け、米中関係に関する幅広い諸問題に答えた。その全文の中国語と日本語バージョンは以下の通り。

#### ① 新华网 200805 王毅就当前中美关系接受新华社专访（中国語）

[http://www.xinhuanet.com/world/2020-08/05/c\\_1126330111.htm](http://www.xinhuanet.com/world/2020-08/05/c_1126330111.htm)

日本語：新華網 200807 新華社による中米関係についての王毅國務委員兼外交部長単独インタビュー

[http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c\\_139271507.htm](http://jp.xinhuanet.com/2020-08/07/c_139271507.htm)

王毅インタビューで最も注目すべきメッセージは以下の三つと筆者は見る。

- 1、 米国内の一部の政治勢力が中国に対する偏見と敵視がゆえに、手に握った権力を利用し、たくさんの嘘をでっち上げ、悪意的に中国に濡れ衣を着せ、さまざまな口実を作って中米間の正常往来を妨げている。（中略）**われわれは人為的に「新冷戦」を作り出すことを断固反対する。**（中略）  
今日の中国は当時の旧ソ連ではなく、二つ目の米国になるつもりもない。



- 2、われわれはいつでも米国側と各レベル、各分野の対話メカニズムを再始動する用意があり、いかなる問題もテーブルに載せて対話することができる。さらに、われわれは、協力、対話、食い違いのマネージについての三つのリストを策定し、今後の交流のためにロードマップを確定することを提案した。
- 3、中米関係の国交樹立以来最も複雑な局面に直面し、われわれは中米関係の明確な枠組みを作る必要がある。
  - 第一に、越えてはいけな一線を明確にし、対抗を回避する。
  - 第二に、ルートを円滑にし、率直な対話を行う。(中略)
  - 第三に、デカップリングを拒否し、協力を保つ。(中略)
  - 第四に、ゼロサムの思考を捨て、責任を共に担う。

上の引用で言及した「三つのリストとロードマップ」に関する対米提案は王毅氏が7月9日、米中シンクタンクオンラインセミナーで提案したものだ。

② 人民网 200709 王毅：建议中美一起捋出三份清单

<http://world.people.com.cn/n1/2020/0709/c1002-31777310.html>

「米中間の諸問題を、協力可能なリスト、相違があるが解決可能な諸問題のリスト、当面の解決が難しいがマネジメントを協議するリストに分類して対話・協議し、これを通じて両国関係全般への衝撃と破壊を減らす」という提案だった。

王毅インタビュー2日後の8月7日、中共中央政治局委員で中央外事工作委員会弁公室主任の楊潔篪氏（事実上の外交トップ）が、「歴史を尊重し、未来に向かうことで、中米関係を揺るぎなく維持し、安定させる」と題した署名入り文章を、新華社を通じて発信した。

③ 新華社 200807 楊潔篪署名文章：尊重历史 面向未来 坚定不移维护和稳定中美关系

[http://www.xinhuanet.com/politics/2020-08/07/c\\_1126339837.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2020-08/07/c_1126339837.htm)

その日本語全訳は残念ながら見当たらない。その要約は以下の通り。

新華網 200808 楊潔篪氏、中米関係に関する署名入り文章を発表

[http://jp.xinhuanet.com/2020-08/08/c\\_139273901.htm](http://jp.xinhuanet.com/2020-08/08/c_139273901.htm)

- 1、中米関係は世界で最も重要な二国間関係の一つである。(中略)米国の現政権発足後、双方は協調・協力・安定を基調とする中米関係を共に推進することで一致した。
- 2、しかし、ある時期から米国の一部政治屋がさまざまな間違った議論を次々と持ち出し、中国共産党と中国の政治制度を悪らつに非難し、50年来の中米関係の歴史を故意に歪曲し、全否定しようとしている。嘘で米国民を欺き、国際世論を騙そうとしている。米当局が一方的に問題を引き起こし、中国の内政に干渉し、中国の利益を損

ない、中米関係を著しく破壊する一連の誤った言動をとっていることが、両国関係に  
国交樹立以降初めて、非常に複雑で深刻な局面をもたらした。

- 3、 中国政府はこれに対し、既に中国側の立場を全面的に表明している。断固として対応し、国家主権の安全と発展の利益を揺るぎなく守るとともに、中米関係を断固維持し、安定させる。
- 4、 中米関係の健全かつ安定的な発展は、中米両国と世界の現在と未来に関わるもので、両国と世界各国の人民の共通の願いと一致している。米国のごくわずかな政治屋が私利私欲のために中米関係を非常に危険な状況に追い込むことを許してはならない。

中国外交トップの相次ぐ発信に込められた重要なメッセージは何なのか。ある研究者は、これを中国の重要な戦術転換の現れだと見る。

④ 多維客 200808 从“对等报复”到“拒绝脱钩”——中国对美连释重磅信号  
<https://blog.dwnnews.com/post-1363819.html>

针对美国右翼势力试图在各领域推动中美全面脱钩，将中美推向新冷战深渊的做法，尤其是针对特朗普在选战冲刺阶段，试图通过恶化中美关系以收割国内选票的做法，中国已经换了“玩法”，不再用“对等报复”进行回应，而是站定多边主义的国际道义立场，本着对历史及两国人民负责任的态度，努力通过对话合作，来反脱钩、反冷战，努力使两国关系回到原有历史轨道。

这是极具智慧、也适应于情势发展变化的斗争博弈策略。正所谓“因时而变”、“因势而变”，是彭斯以及蓬佩奥等美国极右翼官员纷纷发表新铁幕演说，以及美国两党政要暴露出想要推动中美全面脱钩、将中美推向新冷战的图谋，促成了这一转变发生。（中略）

这不仅是中国作为一个负责任大国的担当，也是一种高明的斗争博弈策略。对处于相对弱势的中国而言要认识到，中美争夺是一场斗智斗勇无硝烟战争，除了有斗争的勇气，更需要有出色的智慧。绝不能仅凭血气之勇，为图嘴巴或心理一时痛快，策马冲进对手挖好的坑里。

要旨：

- 1、 ペンス演説、特にポンペオ演説（7月23日）が新たな「鉄のカーテン」を張ろうとし、米国の「右翼勢力」が中国との全面的デッカプリング、新冷戦を推し進めること、トランプが米中関係を選挙戦に利用するやり方に対し、中国は（貿易交渉段階に取った）「対等報復」の方針ではなく、多國主義、国際協調の旗を掲げ、「デッカプリングと冷戦に反対」との立場を明確にした。
- 2、 中国の新しい方針は「高明的闘争博弈策略」（よく練られた闘って駆け引きする戦術）である。相対的に劣勢に立つ中国側は、相手に振り回されず、

挑発されても怒り狂わず、相手が仕掛けた罠を避けながら、国際的道義に立って、より多くの国の理解と支持を取り付けて、「煙のない戦争」を戦っていく考えである。

別の記事は、ポンペオ氏が中国人民を中国共産党から切り離す趣旨の演説を行ったのに対し、楊潔篪論文は、ポンペオら少数の極端反中分子（「米国のごくわずかな政治屋」）を大半のアメリカ民衆から区別し、「二分論」をもってこれらの極端者に集中砲火を浴びせる一方、アメリカの各レベル、各分野との交流をむしろ広げていくとの方針を示したものと解説した。

#### ⑤ 多维新闻 200816 回击特朗普政府离间计 北京以彼之道还施彼身

<https://www.dwnnews.com/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/60208067/%E5%9B%9E%E5%87%BB%E7%89%B9%E6%9C%97%E6%99%AE%E6%94%BF%E5%BA%9C%E7%A6%BB%E9%97%B4%E8%AE%A1%E5%8C%97%E4%BA%AC%E4%BB%A5%E5%BD%BC%E4%B9%8B%E9%81%93%E8%BF%98%E6%96%BD%E5%BD%BC%E8%BA%AB>

分析人士指出，北京将“美国一小撮政客”与美国人民进行切割，“以其人之道，还治其人之身”，有明确的针对性。“既然美国政客可以离间中共和中国人民的关系，为什么北京就不能将他们与美国人民切割”，这位分析人士说。这大概率会是北京未来一段时间反击美国进攻的主调，至少在美国大选之前。

楊論文が発表された8月7日、米中両国の国防相電話会談が行われた。互いに対立点と立場を示しつつ、エスパー国防長官の年内の訪中をめぐっても協議されたと見られる。

台湾淡江大学名誉教授の趙春山氏は、楊、王の発言を北京の「戦略的忍耐、退却」と解釈する。

#### ⑥ 風傳媒 200811 趙春山觀點：對美「超前部署」-中共「戰略退卻」

<https://www.storm.mg/article/2930461?mode=whole>

要旨：

- 1、王毅、楊潔篪両氏の発言はいずれも、ポンペオ氏が7月23日にニクソン図書館で行った「新・鉄のカーテン演説」を念頭に置いている。
- 2、中国外交でタカ派的役を演じる王毅氏は今回、中国指導部の総意を代表し、米国の攻勢外交をかわし、対立と衝突の激化を防ぐことに力点を置いた。「原則を貫くが、姿勢は柔軟」という特徴を持つ。
- 3、国内要因もあり、習近平体制は対外政策で弱腰を見せられないが、「戦狼外交」に対する一定の反省もあり、「適度の妥協」を図るために「戦略的退却」を示したのではないか。

この前後に、米側からほぼ毎日のように繰り出すボディブロー、理不尽な言いがかりに対し、中国側がどこまで忍耐、我慢を見せたか、いくつかの事例を挙げる。

⑦ 多维新闻 200723 北京发言人称美国私拆外交邮袋 侵害中国外交尊严

<https://www.dwnews.com/%E5%85%A8%E7%90%83/60205153/%E5%8C%97%E4%BA%AC%E5%8F%91%E8%A8%80%E4%BA%BA%E7%A7%B0%E7%B8%E5%9B%BD%E7%A7%81%E6%8B%86%E5%A4%96%E4%BA%A4%E9%82%E8%A2%8B%E4%BE%B5%E5%AE%B3%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E5%A4%96%E4%BA%A4%E5%B0%8A%E4%B8%A5>

7月23日の記者会見で中国外交部報道官は、米当局がジュネーブ公約に違反して在米中国大使館の外交行囊（このう）を二回にわたって勝手に開けたこと、抗議されると「技術的ミス」として言い逃れをしたことを明らかにした。

このようなことをもし中国がやったら、米側がどう騒ぐだろう。想像に任せる以外にない。

7月21日、米政府は突如、ヒューストン中国総領事館の閉鎖を命じた。その理由に関する説明はころころと変わり、日本の報道もその都度、それに合わせて伝えたが、CNNの報道によれば、米上院情報委員会のメンバーAngus King議員ですら、「国務省から説得力ある情報を見ていない」と認め、これが両国関係を危険にさらす行為で、「4か月後の大統領選のためではないか」と批判した。

⑧ 多维新闻 200723 白宫解释关闭中国总领馆缘由 美情报官称感到困惑

<https://www.dwnews.com/%E4%B8%AD%E5%9B%BD/60205130/%E7%99%BD%E5%AE%AB%E8%A7%A3%E9%87%8A%E5%85%B3%E9%97%AD%E4%B8%AD%E5%9B%BD%E6%80%BB%E9%A2%86%E9%A6%86%E7%BC%98%E7%94%B1%E7%BE%8E%E6%83%85%E6%8A%A5%E5%AE%98%E7%A7%B0%E6%84%9F%E5%88%B0%E5%9B%B0%E6%83%91>

台湾大学の張登及教授は、オーストラリア元首相ケビン・ラッド（Kevin Michael Rudd）の『フォーリン・アフェアーズ』誌掲載論文を引用して、今の米中関係は第一次世界大戦の導火線となった「サラエボ事件」と譬えて分析を行った。

⑨ 中时专栏：张登及《北京战略定力顶得住华府超限施压？》200813

<https://www.chinatimes.com/cn/opinion/20200813004761-262104?chdtv>

要旨：

- 1、コロナ感染抑制の失敗と黒人殺害に誘発された抗争は米国内の「サラエボ事件」と言える。トランプ政権は冷戦提唱者ジョージ・ケナンよりもっと強硬な「極限の圧力」を中国に施している。それに対し、中国は今年3月から4月にかけて強く反撃したが、今や再び「戦略定力（戦略的忍耐力）」を強調した。

- 2、 王毅、楊潔篪、崔天凱（駐米大使）ら外交責任者は相次いで新冷戦と「（中国との）接触失敗論」を批判し、「明確底線、恢復對話、合作抗疫、管控分歧」（デッドラインを明示し、對話を回復し、コロナ対策で協力し、相違点を制御する）との対米方針を打ち出した。
- 3、 香港や南シナ海問題などでアメリカから依然と揺さぶりをかけられてくるが、中国はそれに振り回されるのを避け、進んで南シナ海関係諸国とのCOC（南シナ海行動規範）の策定とRCEPの成立などに取り組んでいる。
- 4、 台湾をめぐる危険が残っているが、アメリカ厚生大臣の台湾訪問では自ら覚書にサインせず、台湾衛生部長との声明でも「共同」と「大臣」との表現を使わなかった。トランプ政権が望むのは大統領選のための挑発だが、自ら「レッドライン」を超え、台湾問題を收拾不能な情勢に落とすことにはまだ踏み切れていない。

ある意味では北京は今、トランプ政権の足元を見透かしているところがある。トランプ自身は再選するために何でもやるが、情勢が收拾不能になることを望んでいない。ポンペオ以下の「政治屋」はこの間に両国関係を一段と新冷戦に押し込み、次期大統領がだれであろうと修復不能になるよう図っているが、現時点でペンタゴン、貿易・経済担当部署から全面的な支持を取り付けていない。これで中国は正面衝突を避けつつ、「能動的な外交」すなわち局地的反撃も始めている。

一つは王毅外相のヨーロッパ 5 か国歴訪。新冷戦はどここの国にとってもマイナスだとして、共に反対・阻止せよと説いて回っているところだ。

- ⑩ 多维新闻 200826 王毅访欧不点名批美 向欧洲传递明确信号：不要被拖入新冷战

<https://00m.in/ZxX0Y>

途上国はほとんど中国側に立っているか中立だ。米国が中国包囲網を作ろうとし、中国がそれを切り崩そうとしているが、主戦場はどうしてもヨーロッパになる。

二番目は「TikTok」がアメリカの裁判所で「トランプ政権の強制的禁止と売却命令が不当」と起訴したこと。米国内に法律闘争を持ち込み、政権側の強引を暴露しつつ、11月の大統領選以後まで時間稼ぎするとの狙いだろう。それに合わせて中国政府が8月28日、AIなどの技術の輸出に関する新たな規制を発表し、TikTokで採用する技術もそれに含まれるため、米側の一方的処置をけん制した。

- ⑪ ITmedia NEWS200831 中国政府が新技術輸出規制 「TikTok 売却は慎重に検討すべし」

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2008/31/news071.html>

三番目に「ワクチン外交」。中国は国内の医療関係者への注射のみならず、すでに多くの途上国で第3段階のテストを大規模に展開している。今はWHOとの連携も進めており、米国はエゴ、覇権、中国はその反対を行くとの違いを世界に見せようとしている。

四番目に、第1段階の貿易合意の継続を逆手に、トランプ政権をけん制するとの思惑だ。8月24日、ライトハイザー-USTR代表、ムニューシン財務長官と劉鶴副首相が電話で協議し、米側の声明によると、「第1段階の合意」に基づく中国の対米輸入が増えており「進展」を確認したという。

中国の輸入ペースから見て、年内の予定目標達成は到底不可能なのに、どうして批判ではなく、「進展」を確認したのか。それは年末の実際の達成より、11月の大統領選のために農業州に「トランプのおかげで中国に買わせている」ことを見せて支持票を集めることが最重要と中国側は見抜いているからだ。

この合意と「進展」は実は10月の段階になると、トランプ政権を追い詰めるブーメラン効果が現れてくる。その時点でさらに無理な圧力を加えられれば、北京から「貿易合意を履行できない」と返事するだけで、トランプにとって最大の悪夢である株価の暴落が起きるだろう。「チキンゲーム」の最後の勝者は必ずしもトランプとは限らない。これを見越した中国が、「局地的反撃」に転じる自信を得たと思われる。

アメリカは得意なボクシングで中国のKOを狙ってパンチを立て続けに繰り出すが、中国は一貫して太極拳の戦法を取っている。太極拳の極意は実はひたすら守りではない。相手の圧力をかわす中で、のめりこむ相手の隙とミスを常に伺っており、相手が疲労を見せ始めた時に、「相手の力を借りて相手を倒す」技を見せるものだ。

その意味で、11月の大統領選で中国は、バイデンが勝てば米中関係に一定の修復と安定を取り戻すことを期待するが、トランプでもいいじゃないかと考えていると察せられる。トランプだったら自壊作用が加速するからだ。彼が再選したら、恐らく選挙戦期間中のような振る舞いより、国内の再建と亀裂の修復に重点を置かざるを得ないだろう。トランプと中国との関係はまた字面で読めないものがあることも頭の片隅に置く必要がある。

これに気づくアメリカ人もいる。8月8日、作家 Winslow が「トランプがアメリカ製造を話しているが、彼の服は全部中国製」とツイッターに書いた。

⑫ Donald Trump is talking about buy America when his ENTIRE clothing line was MADE IN CHINA

<https://twitter.com/donwinslow/status/1291883068588879872>



**Don Winslow**

@donwinslow

Donald Trump is talking about buy America when his ENTIRE clothing line was MADE IN CHINA. And millions of people believe this BULLSHIT.

午前 8:45 · 2020 年 8 月 8 日 · [Twitter Web App](#)

二日後、同作家はツイッターでそれを暴露する映像を公表した。ぜひ余興としてご覧ください。

⑬ If your President loves America so much, explain this video

<https://twitter.com/donwinslow/status/1292556109824237568>

最後に、日本人研究者の米中関係に関連する論文や記事をいくつか紹介させていただく。

⑭ メルマガ「オルタ広場」第 193 号 久保孝雄「アメリカファースト」対「人類ファースト」の対決—米中対決の世界史的背景とその行方—

<https://00m.in/Ou0Ni>

世界史的な視野で米中対決を捉えた論文である。

⑮ メルマガ「オルタ広場」第 199 号 岡田充「『新冷戦論』の落とし穴にはまるな ～コロナ後の世界の 2 潮流を読む」

<https://00m.in/H1Ntu>

「米中対立を『新冷戦』と規定することこそ、我々を身動きできない思考の『落とし穴』に誘う」とのご指摘に考えさせられた。

⑯ マネーボイス 200818 江守哲「米国は衰退しました。TikTok から始める米中戦争がアメリカ敗北に終わるワケ」

[https://www.mag2.com/p/money/952764?utm\\_medium=email&utm\\_source=mag\\_W000000204\\_tue&utm\\_campaign=mag\\_9999\\_0818&trflg=1](https://www.mag2.com/p/money/952764?utm_medium=email&utm_source=mag_W000000204_tue&utm_campaign=mag_9999_0818&trflg=1)

よくよく考えると、バイトダンスへの締め付けは通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）の排除と同じ構図である。（中略）米国は証拠がなくとも対抗措置を行う国である。イラク戦争を思い出せばよい。自説を間違いを認めず、謝罪もしない。冷静に考えれば「とんでもない国」である。

米国がこのような態度をとることができるのは、世界最大の軍隊と核を保有し、経済も巨大であり、何より基軸通貨であるドルを発行できるからである。

トランプ政権からみると、TikTok と WeChat は、米国民の個人情報に対する「重大な脅威」のようである。本当にそうなのか、かなり疑わしいが、そうでもしないと中国に難癖をつけることができない。

米国内の TikTok の利用者は 1 億人と、人気が高い。これを禁止した場合の政治的な悪影響について共和党から懸念の声が出ているという。

⑰ 週刊エコノミスト Online200629 野口悠紀雄「コロナ後の米中：米中覇権戦争のカギを握るのは『ローマ的寛容』」

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20200624/se1/00m/020/003000d>

今回の新型コロナウイルスの問題では、中国という強い国家権力を持った国の成功例を見た。1000万人都市の武漢を完全封鎖するという対応は、個人の自由を尊重する自由主義国家ではできなかった。また、国家権力だけでなく、ビッグデータの活用においても中国に利がある。中国が進めている AI を使用した個人の信用スコアリングは個人の自由に対する重大な権利侵害だが、経済全体の効率化の観点からは望ましい部分もある。

分権的で自由な社会と、集権的で管理された社会、どちらを作るべきか答えを出すのは難しい。

ただ、中国の発展は、これまで私たちが信じてきた民主主義や自由経済の理念の正しさを根本から揺るがしたことは事実だ。それは、望ましい社会のあり方について私たちに問いかけている。

野口氏は、日本に民主主義と自由経済の限界について警鐘を鳴らすとともに、中国が世界から尊敬されるのに「ローマ的寛容」を持てるかとも問題提起した。確かにこのような双方向的反省と再検証が今の世界に求められている。

米中合戦がたけなわになる中、日本で 7 年 8 か月ぶりに首相が交代することになった。次号はいよいよ大統領選が迫る中での米中関係とその長期的展望、および日本外交に関する中国や諸外国の見方もお届けしたい。

(了)